



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月19日

上場会社名 東リ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7971 URL <https://www.toli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永嶋 元博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理財務部長 (氏名) 荒木 陽三

TEL 06-6494-6691

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2020年6月1日に当社ホームページへ掲載する予定であります。)

決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止いたします。)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	94,701	4.8	2,382	19.7	2,639	17.7	2,059	53.1
2019年3月期	90,355	1.0	1,991	43.5	2,243	39.1	1,345	45.7

(注) 包括利益 2020年3月期 1,276百万円 (66.6%) 2019年3月期 766百万円 (74.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	33.49		5.7	3.4	2.5
2019年3月期	21.81		3.8	2.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 46百万円 2019年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	78,369	36,363	46.1	590.38
2019年3月期	77,654	36,042	46.1	580.88

(参考) 自己資本 2020年3月期 36,124百万円 2019年3月期 35,833百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,095	1,190	1,486	10,155
2019年3月期	2,321	2,575	1,187	7,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		2.00		8.00	10.00	616	45.8	1.7
2020年3月期		5.00		8.00	13.00	797	38.8	2.2
2021年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		36.3	

(注) 2020年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 記念配当3円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	40,000	9.0	200		100		100		1.63
通期	89,000	6.0	1,900	20.3	2,050	22.3	1,350	34.4	22.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	66,829,249 株	2019年3月期	66,829,249 株
期末自己株式数	2020年3月期	5,641,603 株	2019年3月期	5,140,738 株
期中平均株式数	2020年3月期	61,495,726 株	2019年3月期	61,688,795 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	56,372	4.6	1,106	15.0	1,561	13.8	1,152	33.7
2019年3月期	53,911	1.8	962	61.3	1,372	52.4	862	58.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	18.74	
2019年3月期	13.97	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	65,071	26,759	41.1	437.34
2019年3月期	63,869	27,170	42.5	440.45

(参考) 自己資本 2020年3月期 26,759百万円 2019年3月期 27,170百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用情勢を背景に緩やかな回復基調にあったものの、米中貿易摩擦による国際経済の混乱や新型コロナウイルスの感染拡大により世界レベルで下押し圧力が強まり、先行きに対する混迷の度合いが高まっております。

当社グループの事業と関連性の深い建設業界では、足元の新設住宅着工戸数は減少傾向が続くものの、首都圏を中心とした大型再開発への納材が本格化するなど内装材需要は堅調に推移しました。一方で人手不足に起因する工期遅延や物流コストの上昇により、事業環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画『SHINKA-100』フェーズⅡ(2018～2020年度)において、3つの「SHINKA」(進化・深化・真価)をベースとした重点戦略に取り組んでおります。当連結会計年度では、主力商品であるビニル床タイルとタイルカーペットを中心に商品力の強化を図り、全国各地で展示会を開催するなどプロモーション活動に注力したほか、海外事業における「JAPAN TOLI」ブランドの更なる浸透を図るため、シンガポール拠点の営業支店登記や中国(江蘇省)における台湾企業グループとのビニル床タイル合弁事業計画の推進など、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

また、新型コロナウイルスの感染拡大により、国内市場では一部輸入品が品薄状態となり、海外市場では中国を中心に売上高は減少しましたが、当連結会計年度における当社グループ全体としての影響は軽微なものであります。

これらの結果、売上高は94,701百万円(前期比4.8%増)、営業利益は2,382百万円(前期比19.7%増)、経常利益は2,639百万円(前期比17.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、販売子会社の本社移転に伴い固定資産売却益を計上したことなどにより2,059百万円(前期比53.1%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

塩ビ床材では、住宅・非住宅分野に幅広く浸透しているビニル床タイル「タイルコレクション」を刷新したほか、前年度に発売した国産初の単層ビニル床シート「ヒトエシリーズ」の納材が本格化し、売上増に寄与しました。

カーペットでは、都市部を中心としたオフィス市場における旺盛な新築・リニューアル需要を背景に、タイルカーペットが引き続き堅調に推移しました。なかでも、グラフィックタイルカーペット「GXシリーズ」と「GA-100シリーズ」及び「GA-3600」などの基幹商品が売上高を牽引しております。

壁装材では、ビニル壁紙「VS」及び「パワー1000」が好調に推移したことに加え、独自性の高い不燃化粧仕上げ材「リアルデコ」を大幅に増色したことにより、売上高が増加しました。

カーテンでは、豊富な生地で選びやすい新総合見本帳「フル」が好調に推移したことに伴い、売上高を押し上げました。

これらの結果、主要製品4分野はいずれも前期を上回り、売上高は56,549百万円(前期比4.6%増)となりました。

利益面では、売上高の増加及び継続的な製造原価低減に取り組んだことにより、セグメント利益は1,651百万円(前期比15.4%増)となりました。

<インテリア卸及び工事事業>

インテリア卸事業では、コントラクト物件の獲得やエリア販売戦略の推進により取扱商品がいずれも好調に推移し、売上高を伸ばしました。また、グループ施工力を活かした工事事業では、宿泊施設をはじめとする大型現場を積極的に獲得したこと等により売上高が大きく伸長しました。これらの結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は61,878百万円(前期比4.4%増)となりました。

利益面では、販促活動を強化したことにより、販売促進費や見本費が増加しましたが、売上高が増加し、また販売価格の改定に取り組んだことにより、セグメント利益は1,124百万円(前期比19.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資 産>

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,056百万円増加し、49,606百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,342百万円減少し、28,762百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少したことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末比べ714百万円増加し、78,369百万円となりました。

<負 債>

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、30,525百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ427百万円増加し、11,479百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ392百万円増加し、42,005百万円となりました。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ321百万円増加し、36,363百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ2,406百万円増加し、10,155百万円（前期末7,749百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,095百万円の収入（前期 2,321百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,190百万円の支出（前期 2,575百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,486百万円の支出（前期 1,187百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	44.2	45.9	46.1	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	30.9	21.1	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	3.3	3.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.4	32.0	30.6	68.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により、先行き不透明な状況が続くと思われま
す。国内の建設業界におきましても工事の中断や後ろ倒しが相次ぎ、消費マインドの低下によりインテリア需要の
停滞が今後も続くものと予想されます。また、海外におきましても同様の状況が続くものと見込まれます。

当社グループにおきましては、営業活動での訪問による商談や会合への参加等の自粛を進め、感染拡大防止に努
めるとともに、在宅勤務や交替出勤体制等により従業員の接触機会を減らして事業活動を継続しております。海外
拠点におきましても各国の規制に準じて感染拡大防止に努めております。

このような状況の中、2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、原油価格の下落により主要原材料価格が
軟調ではあるものの、年度を通して住宅、非住宅分野ともに建設工事の中断や延期の影響が続くと想定され、特に
第2四半期までは受注の減少や後ろ倒しによる減収を見込んでおります。尚、現時点では不透明ではありますが、
第3四半期以降は段階的に市場環境が正常化に向かうことを想定して通期見通しを策定しております。

また、当社グループは6ヵ年の中期経営計画『SHINKA-100』（フェーズⅠ：2015～2017年度／フェーズⅡ：2018
～2020年度）を推進しております。6ヵ年の総仕上げとして、3つのSHINKA（進化・深化・真価）を事業の中心に
置き、コア事業の強化、事業領域の拡大、強靱な事業基盤の構築を目指し、定量的な数値目標のみならず、各重点
課題への取り組みを進めてまいります。以上を踏まえ、2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高
89,000百万円（前期比6.0%減）、営業利益1,900百万円（前期比20.3%減）、経常利益2,050百万円（前期比
22.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,350百万円（前期比34.4%減）を予想しております。

今後、引き続き当社グループの事業環境を慎重に見極め、修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたしま
す。

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、
今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務
諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であ
ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,825	10,231
受取手形及び売掛金	22,333	22,360
電子記録債権	4,731	4,918
商品及び製品	8,414	8,389
仕掛品	1,187	1,282
原材料及び貯蔵品	1,660	1,661
その他	1,453	1,012
貸倒引当金	△56	△249
流動資産合計	47,550	49,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,926	21,427
減価償却累計額	△14,806	△15,050
建物及び構築物(純額)	6,119	6,377
機械装置及び運搬具	25,151	25,959
減価償却累計額	△22,273	△22,885
機械装置及び運搬具(純額)	2,878	3,074
工具、器具及び備品	2,394	2,460
減価償却累計額	△1,993	△2,130
工具、器具及び備品(純額)	400	330
土地	9,556	9,019
建設仮勘定	1,048	967
その他	144	152
減価償却累計額	△84	△77
その他(純額)	60	74
有形固定資産合計	20,063	19,843
無形固定資産		
ソフトウェア	1,543	1,341
その他	107	93
無形固定資産合計	1,650	1,435
投資その他の資産		
投資有価証券	5,237	4,286
長期貸付金	48	44
繰延税金資産	912	1,320
退職給付に係る資産	382	102
その他	1,908	1,816
貸倒引当金	△99	△87
投資その他の資産合計	8,390	7,483
固定資産合計	30,104	28,762
資産合計	77,654	78,369

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,957	17,223
電子記録債務	6,141	5,787
短期借入金	2,070	1,670
未払法人税等	355	769
未払費用	1,704	1,698
賞与引当金	761	770
役員賞与引当金	—	10
環境対策引当金	7	—
その他	2,562	2,596
流動負債合計	30,560	30,525
固定負債		
長期借入金	4,555	4,955
退職給付に係る負債	3,881	3,845
資産除去債務	54	55
長期預り保証金	2,101	2,161
その他	458	461
固定負債合計	11,051	11,479
負債合計	41,612	42,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,426	6,426
利益剰余金	21,975	23,233
自己株式	△1,122	△1,271
株主資本合計	34,135	35,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,748	1,075
為替換算調整勘定	△3	△5
退職給付に係る調整累計額	△46	△188
その他の包括利益累計額合計	1,698	880
非支配株主持分	208	239
純資産合計	36,042	36,363
負債純資産合計	77,654	78,369

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	90,355	94,701
売上原価	65,451	68,345
売上総利益	24,904	26,356
販売費及び一般管理費	22,912	23,973
営業利益	1,991	2,382
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	150	179
仕入割引	80	79
持分法による投資利益	8	46
不動産賃貸料	79	81
保険配当金	46	44
その他	95	65
営業外収益合計	467	503
営業外費用		
支払利息	75	74
売上割引	125	135
その他	14	36
営業外費用合計	215	246
経常利益	2,243	2,639
特別利益		
固定資産売却益	—	993
投資有価証券売却益	—	57
国庫補助金	77	—
特別利益合計	77	1,050
特別損失		
固定資産除却損	89	22
固定資産圧縮損	77	592
固定資産売却損	—	4
減損損失	—	12
投資有価証券評価損	74	—
関係会社整理損	42	—
特別損失合計	283	633
税金等調整前当期純利益	2,037	3,057
法人税、住民税及び事業税	643	1,009
法人税等調整額	28	△47
法人税等合計	671	962
当期純利益	1,365	2,094
非支配株主に帰属する当期純利益	20	35
親会社株主に帰属する当期純利益	1,345	2,059

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,365	2,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△583	△672
為替換算調整勘定	△4	△2
退職給付に係る調整額	△10	△142
その他の包括利益合計	△598	△817
包括利益	766	1,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	747	1,241
非支配株主に係る包括利益	19	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,426	21,247	△1,122	33,406
当期変動額					
剰余金の配当			△616		△616
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,345		1,345
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	728	△0	728
当期末残高	6,855	6,426	21,975	△1,122	34,135

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	2,330	1	△35	2,296	190	35,894
当期変動額						
剰余金の配当						△616
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,345
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△582	△4	△10	△598	18	△580
当期変動額合計	△582	△4	△10	△598	18	148
当期末残高	1,748	△3	△46	1,698	208	36,042

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,426	21,975	△1,122	34,135
当期変動額					
剰余金の配当			△801		△801
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,059		2,059
自己株式の取得				△149	△149
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,257	△149	1,108
当期末残高	6,855	6,426	23,233	△1,271	35,243

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,748	△3	△46	1,698	208	36,042
当期変動額						
剰余金の配当						△801
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,059
自己株式の取得						△149
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△672	△2	△142	△817	30	△786
当期変動額合計	△672	△2	△142	△817	30	321
当期末残高	1,075	△5	△188	880	239	36,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,037	3,057
減価償却費	1,634	1,921
減損損失	—	12
長期前払費用償却額	489	556
国庫補助金	△77	—
固定資産除却損	89	22
固定資産圧縮損	77	592
固定資産売却損益(△は益)	—	△988
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△57
投資有価証券評価損益(△は益)	74	—
関係会社整理損	42	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	181
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△147	△35
持分法による投資損益(△は益)	△8	△46
受取利息及び受取配当金	△157	△186
支払利息	75	74
為替差損益(△は益)	△20	9
売上債権の増減額(△は増加)	979	△214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△784	△72
仕入債務の増減額(△は減少)	△639	△84
その他	△511	733
小計	3,149	5,475
利息及び配当金の受取額	157	186
利息の支払額	△75	△74
国庫補助金の受取額	77	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△986	△492
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,321	5,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77	△76
定期預金の払戻による収入	76	76
有形固定資産の取得による支出	△2,405	△2,216
有形固定資産の売却による収入	—	1,270
無形固定資産の取得による支出	△110	△356
投資有価証券の取得による支出	△24	△107
投資有価証券の売却による収入	—	190
貸付けによる支出	△4	△11
貸付金の回収による収入	15	13
その他	△45	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,575	△1,190

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800	1,950
長期借入金の返済による支出	△900	△1,950
リース債務の返済による支出	△28	△22
長期未払金の返済による支出	△440	△508
自己株式の取得による支出	△0	△149
配当金の支払額	△616	△801
非支配株主への配当金の支払額	△1	△4
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,187	△1,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,427	2,406
現金及び現金同等物の期首残高	9,176	7,749
現金及び現金同等物の期末残高	7,749	10,155

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に表示していた27,065百万円は、「受取手形及び売掛金」22,333百万円、「電子記録債権」4,731百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に表示していた23,098百万円は、「支払手形及び買掛金」16,957百万円、「電子記録債務」6,141百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売及び工事を行っており、「プロダクト事業」と「インテリア卸及び工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」については、当社のほか、当社事業本部の統括の下に関係会社が塩ビ床材やカーペット等のインテリア製品の製造と、それに関連する内装材のメンテナンス及び製商品の在庫管理・配送等のサービス業務を行っております。

「インテリア卸及び工事事業」については、販売事業を営む関係会社がインテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,431	58,924	90,355	—	90,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,641	346	22,987	△22,987	—
計	54,073	59,270	113,343	△22,987	90,355
セグメント利益	1,430	942	2,373	△129	2,243
セグメント資産	65,715	27,185	92,901	△15,246	77,654
その他の項目					
減価償却費	1,579	54	1,634	—	1,634
受取利息	5	16	21	△14	6
支払利息	89	0	90	△14	75
持分法投資利益	8	—	8	—	8
持分法適用会社への 投資額	242	—	242	—	242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,143	974	3,117	△22	3,094

(注) 1 セグメント利益の調整額△129百万円、セグメント資産の調整額△15,246百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,141	61,560	94,701	—	94,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,408	317	23,725	△23,725	—
計	56,549	61,878	118,427	△23,725	94,701
セグメント利益	1,651	1,124	2,775	△136	2,639
セグメント資産	66,810	29,586	96,397	△18,028	78,369
その他の項目					
減価償却費	1,862	58	1,921	—	1,921
受取利息	4	17	21	△15	6
支払利息	88	0	89	△15	74
持分法投資利益	46	—	46	—	46
持分法適用会社への 投資額	287	—	287	—	287
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,175	208	2,383	—	2,383

(注) 1 セグメント利益の調整額△136百万円、セグメント資産の調整額△18,028百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
減損損失	—	12	12	—	12

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	580.88 円	1株当たり純資産額	590.38 円
1株当たり当期純利益	21.81 円	1株当たり当期純利益	33.49 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,345	2,059
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,345	2,059
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,688	61,495

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

退任予定取締役(2020年6月24日付(予定))

安嶋 二郎 (現 取締役 カーペット特命担当)

* 当社常勤顧問に就任予定

以 上